



## 平成17年3月期

## 中間決算短信(連結)

平成16年11月18日

上場会社名 日本道路株式会社  
 コード番号 1884

上場取引所 東  
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nipponroad.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 原 毅  
 問合せ先責任者 役職名 取締役 常務執行役員 経理部長 氏名 坂本 義次 TEL (03) 3571-4051  
 決算取締役会開催日 平成16年11月18日  
 米国会計基準採用の有無 無

## 1. 16年9月中間期の連結業績(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	41,824	△8.2	△2,534	—	△2,478	—
15年9月中間期	45,536	1.3	△2,053	—	△2,083	—
16年3月期	140,206		2,175		2,077	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	△1,486	—	△15	31	—	—
15年9月中間期	△1,333	—	△13	67	—	—
16年3月期	930		9	50	—	—

(注) ①持分法投資損益 16年9月中間期 — 百万円 15年9月中間期 — 百万円 16年3月期 — 百万円  
 ②期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 97,096,010株 15年9月中間期 97,526,542株 16年3月期 97,523,212株  
 ③会計処理の方法の変更 無  
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	113,525	49,594	43.7	521	74
15年9月中間期	117,886	49,542	42.0	508	02
16年3月期	130,880	52,686	40.3	540	25

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 95,055,910株 15年9月中間期 97,522,410株 16年3月期 97,514,248株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	△1,462	△1,062	46	11,030
15年9月中間期	53	△1,215	596	12,857
16年3月期	3,078	△2,313	△689	13,496

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 45社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3社(除外) 1社 持分法(新規) 1社(除外) 1社

## 2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	140,000	2,300	800

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8円42銭

※ 上記予想数値は、本資料の発表日現在において把握できた情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因により異なる結果となることがあります。

上記の予想の前提条件、その他の関連する事項については、中間決算短信(連結)添付資料の3～9ページをご参照ください。

# 1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、日本道路株式会社（当社）、子会社50社、関連会社8社、その他の関係会社1社により構成されており、建設事業を柱にこれに関連する建設用資材の製造・販売及び不動産事業、自動車・事務用機器等のリース業務等、損害保険の代理店等を営んでおります。

事業内容と事業の種類別セグメントの事業区分は同一であり、当社グループ（当社及び当社の関係会社）の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

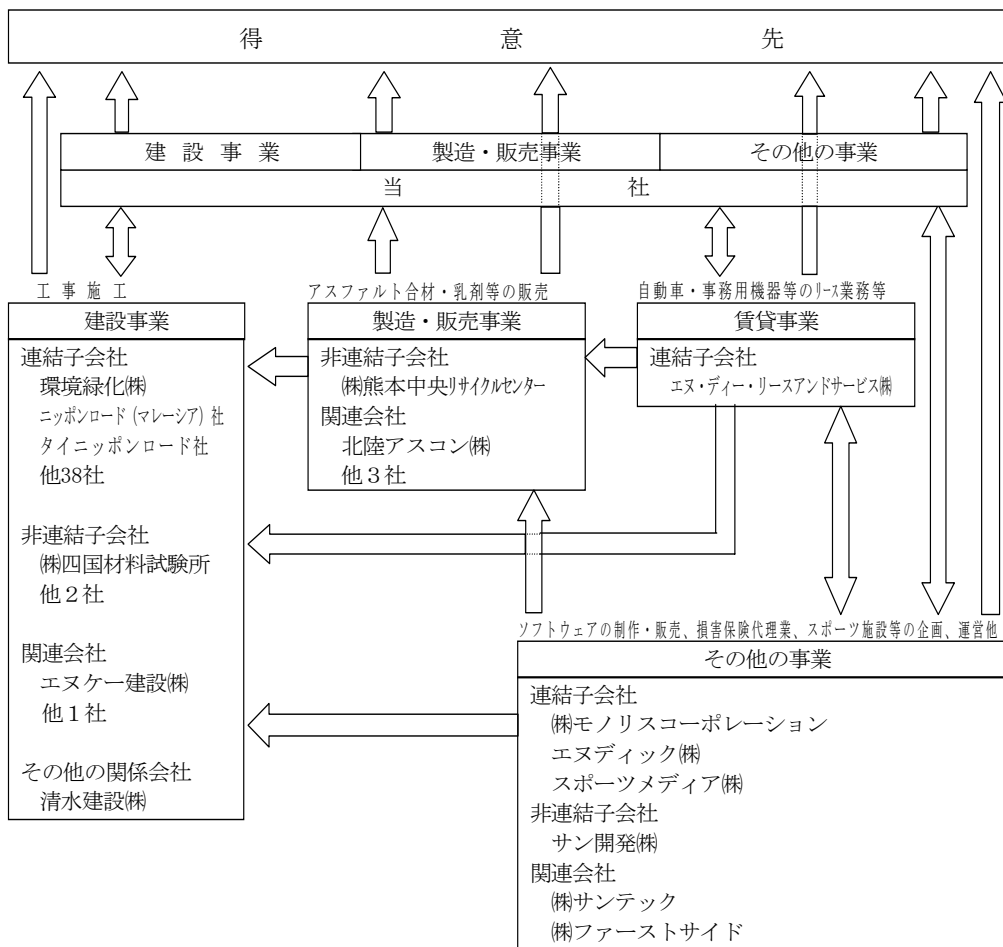
建設事業……………当社は、舗装工事を主体とし、土木・建築工事、その他建設工事全般に関する事業を営んでおり、子会社環境緑化(株)及び関連会社エヌケー建設(株)が舗装、土木工事等の施工、施工協力及び土木工事に係るコンサルタント業務を営んでおります。また、当社はその他の関係会社清水建設(株)より土木工事等の発注を受け施工協力を行っております。

製造・販売事業…当社は、アスファルト合材・乳剤、その他舗装用材料の製造・販売に関する事業を営んでおり、子会社(株)熊本中央リサイクルセンター及び関連会社北陸アスコン(株)がアスファルト合材・乳剤等の販売を行っております。

賃貸事業……………子会社エヌ・ディー・リースアンドサービス(株)は自動車・事務用機器等のリース業務等を営んでおります。

その他の事業……当社及び子会社サン開発(株)は、宅地等の開発・販売、不動産コンサルタント、不動産賃貸業務を、子会社(株)モノリスコーポレーション及び関連会社(株)サンテックはソフトウェアの制作・販売及び事務用機器の販売を営んでおります。また、子会社エヌディック(株)は損害保険代理業を、当社及び子会社スポーツメディア(株)は、スイミングクラブ・ゴルフ練習場等のスポーツ施設等の企画、運営を行っております。関連会社(株)ファーストサイドはITを活用した教育、健康、福祉、リゾート関連の情報サービスならびにこれらの企画、運営を行っております。

事業系統図は以下のとおりであります。なお、関係会社の一部は、複数の事業を行っております。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループ（当社及び連結子会社）は、「時代の変化をビジネスチャンスと捉えて素早く対応し、社会や顧客の満足する商品・サービスを提供することで、次代の覇者を目指す」ことを経営の基本理念としております。

道づくりのエキスパートとして歩んできた70有余年の技術をベースに、「安全安心」「環境」「コスト」といった時代のキーワードに対応しながら、小規模な庭先工事から高速道路等の大規模プロジェクトに至るまで、さまざまな生活基盤、社会基盤を通じて豊かな生活や社会に貢献してまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は財務体質の強化並びに安定的な経営基盤の確保を図り、株主の皆様に対しましては、安定配当の維持と適正な利益還元を利益配分の基本方針としております。

### (3) 目標とする経営指標

自己資本の充実と自己資本比率の向上を図り、収益の確保を確実なものにして、株主資本利益率（ROE）を連結で2.0%、単体で1.5%以上に回復をさせることを目下の命題と考えております。

### (4) 中長期的な経営戦略

当社は平成16年5月に第4次中期経営計画（2004.04.01～2007.03.31）をスタートさせました。「安全管理徹底」「受注量確保」「利益確保」の3つの経営基本方針のもと、7つの重点施策を掲げ、健全な財務体質の継続を目指し、企業経営に取り組んでまいります。従来の業務内容を見直し、徹底した固定費削減の実施を主眼に数値目標を策定しております。

設備投資面では、同業大手・地元企業との積極的な協業化による空白地域への合材製造拠点の展開を推進し、特に建設副産物等を対象とする中間処理施設（リサイクル設備）の最新鋭設備への更新、増強を主眼においた整備計画を立案しております（平成16年度実施ベースでは単体37億円、連結90億円を予定）。

重点的な研究開発の方向性としては、道路舗装分野における循環型社会形成に寄与する環境貢献型商品・技術（産廃リサイクル・ヒートアイランド抑制・Co2排出量削減など）の強化を図り、また、自動車の走行安定性・安全性に寄与する路面排水性能を高めた「超高機能舗装」の普及展開も目指しております。

### (5) 対処すべき課題

当社グループ（当社及び連結子会社）の柱は舗装工事を中心とした建設事業であり、環境変化が激しい中、各地域の実状に即したエリア戦略の見直しを実施し、培ってきた技術力を武器に直接受注の拡大、民間企業に対する営業推進、小規模工事の受注促進等を行っていくことが事業運営上、重要課題であると認識しております。

さらに、道路周辺分野の事業として、福祉・環境関連事業にも積極的な営業の強化を行うとともに、海外事業については中核拠点であるタイ、マレーシアなどの東南アジア地域を中心に積極的な営業展開を図ってまいります。また、施工体制整備につきましても、直営施工体制を中心に、建設関連会社あるいは恒常的協力会社との連携を強化した体制の再構築を進めており、建設技術・技能の伝承も重要視して取り組んでまいります。

もう一つの柱である製造・販売事業におきましては、拠点のさらなる協業化の推進によってアスファルト合材の生産・販売地域の拡大を図り、購買力の強化等によるコストダウンを通して、一層のシェア拡大を図ってまいります。総合評価方式、性能規定方式等の多様な入札契約制度への対応といった観点からも、当該合材生産拠点の整備は不可欠な課題であり、プラントを活用した土壌汚染浄化事業への取り組みも含めて、鋭意推進してまいります。

### (6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、経営の健全性・透明性・効率性の確保という視点から、株主の皆様の信認にお応えする最適な経営管理組織の整備、構築を目指して取り組んでおり、株主総会、取締役会、監査役会など法律上の必須機能に加え、いくつかの施策を講じております。

## コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

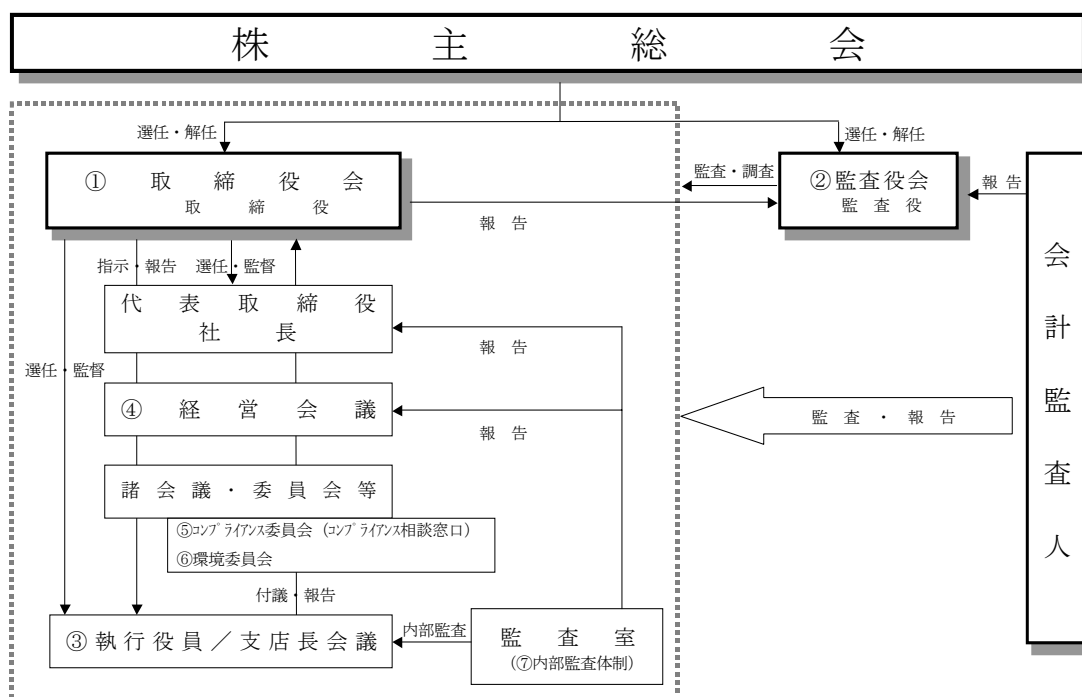
### (a) 経営の意志決定、執行及び監督・監査に係る状況

現在まで、「社外監査役の充実」「環境委員会設置」「株主・投資家の皆様へのHPによる情報開示」などに積極的に取り組むとともに、平成15年6月には「執行役員制度」の導入により取締役員数を削減し、経営機能と執行機能の分離、強化を推進しました。さらに監査室を中心とした計画的業務監査等の内部監査体制のさらなる充実、強化を推進してまいり所存です。

### (b) コンプライアンス（compliance=法令と企業倫理の遵守）経営

平成16年4月からコンプライアンス体制整備の一環として「コンプライアンス基本理念・指針」の制定、「コンプライアンス委員会」の設置を行い、業務遂行上、遵守すべき法令、行動規範の周知徹底、実行、管理を推進しております。役職員向けの「コンプライアンス相談窓口制度」も併設し、また、全役職員の「コンプライアンス基本理念・指針」の理解とコンプライアンス意識の定着に資することを目的として、コンプライアンスカードとポスターの作成、配布も実施しました。これらを日常業務に携わる中で日々実践していくことにより、初めて当社のコンプライアンスの充実がなされるものと考えております。

### (c) 当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要



#### ①取締役会

取締役会は、取締役6名で構成され、会社業務の執行方針を決定し、法令に定める事項、その他重要事項についての決議・承認を行い、また、取締役の業務の執行状況を監督しております。なお、当社は社外取締役は選任しておりません。

#### ②監査役会

当社は監査役制度を採用しており、現在の監査役会は監査役4名（社内1名、社外3名）で構成されております。監査役は会社の機関として取締役とともに会社の経営理念及び基本方針に基づき相互信頼の精神に則り、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や議事録等関係書類の閲覧、業務及び財産の状況調査等を通じて、取締役の職務遂行を監査し、会社の社会的信用の維持向上に努め、社業の発展に貢献しております。

### ③執行役員制度

取締役会の活性化、支店長・部門長の権限・責任の強化、社員モラールアップを目的として、平成15年6月に執行役員制度を導入いたしました。特に、取締役会の活性化に関しましては、業務執行責任と会社全体の経営責任の分離、強化を推進し、会社経営上の重要事項決定・執行・監督を行う取締役メンバーを少数に限定し、経営の健全性と効率性を高めております。また、経営計画の執行に関する本社及び支店相互間の連絡・調整を図り、業務執行の向上に資する目的で「支店長会議」を設置し、全執行役員がこれに出席して、緊密な情報・意見交換を実施しております。

### ④経営会議

経営の基本方針及び業務執行方針を協議し、社長を補佐するとともに、取締役会から付託された事項に応えるため、代表取締役及び取締役を構成員とする「経営会議」を設置し、業務執行上の重要事項の審議並びに報告を行っております。なお、取締役の職務遂行監査の一環として、当該会議の議事録等関係資料は常勤監査役に回覧するとともに常時閲覧が可能な体制を整えております。

### ⑤コンプライアンス委員会

コンプライアンス体制の強化・推進を図るため、コンプライアンスの基本理念、指針を決定し、取締役、執行役員等21名で構成する「コンプライアンス委員会」を設置しました。又、役職員向けの「コンプライアンス相談窓口制度」も併設し、コンプライアンスの周知徹底、実行、管理を実施しております。

### ⑥環境委員会

当社事業活動における地球環境の負荷低減を目的とした「環境方針」に基づく環境保全活動を推進するために「環境委員会」を設置し、環境保全活動、建設副産物の適正処理、環境マネジメントシステムの推進、環境関連法令・規制の遵守、その他事業活動における環境問題に関する重要事項についての全社的推進を行っております。

### ⑦内部監査体制

内部統制の有効性及び業務遂行状況の監査につきましては、内部監査担当部署である監査室が年度監査実施計画に基づき、全部門を対象に業務監査を計画的に実施し、監査結果を社長に報告しております。また、被監査部署に対しては、監査結果に基づく意見交換を経て、改善事項の指摘・指導を行い、その後の実施状況をフォロー監査により確認するなど、実効性の高い監査を実施しております。

## (7) 関連当事者との関係に関する基本方針

当社のその他の関係会社である清水建設(株)とは、主に建設事業を通じて取引があり、今後とも安定的に取引を継続し、緊密な関係を維持していく方針であります。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### 当中間期の概況

当中間連結会計期間の日本経済は、個人消費が緩やかに回復し、企業収益の回復や需要の増加等の影響を受けて民間設備投資は増加しておりますが、公共投資は総じて低調に推移している状況にあります。

当社グループ（当社及び連結子会社）の主な事業である道路建設業界の経営環境におきましては、民間建設投資は昨年度後半からの復調が持続して微増となりましたが、公共投資、とりわけ政府建設投資が第1四半期には前年同期比20%以上の減少になるなど、建設投資全体では引き続き減少傾向をたどりまし。また、三位一体改革（国と地方の税財政改革）の進展に伴う地方自治体の地方単独事業の減少と相まって、道路関連工事は著しく減少しており、回復感に乏しい厳しい状況の中で、相変わらず熾烈な企業間競争に終始いたしました。

このような状況下、当社グループ（当社及び連結子会社）は顧客第一の観点から積極的な提案型営業を行い、受注量確保と利益確保を目指して取り組んでまいりましたが、工事受注高は443億7千万円（前中間連結会計期間比4.4%減）、製品等を含めた総受注高は、567億8百万円（同3.0%減）となりました。また、補正予算関連工事が消失し前期繰越工事高が大幅に減少したことにより、工事売上高は、294億8千6百万円（同12.0%減）となり、製品等を含めた総売上高は、418億2千4百万円（同8.2%減）となりました。

利益につきましては、安定経営基盤の確立を基本方針に、高効率の経営システムの構築、生産性の向上等に努めてまいりましたが、減収と相まって、コスト競争の厳しさを反映して、売上総利益は19億2千1百万円（同25.6%減）となり、固定費のさらなる削減に努めた結果、販売費及び一般管理費は1億7千9百万円（同3.9%）減少したものの、営業損失は25億3千4百万円（前中間連結会計期間は20億5千3百万円の損失）、経常損失は24億7千8百万円（同20億8千3百万円の損失）、中間純損失は14億8千6百万円（同13億3千3百万円の損失）と前中間連結会計期間を下回る結果となりました。

セグメント別の業績を示すと次のとおりであります。

##### (a) 建設事業

当社グループ（当社及び連結子会社）の主要部分であり、当中間連結会計期間の受注高は443億7千万円（前中間連結会計期間比4.4%減）、完成工事高は295億5千9百万円（同11.9%減）、営業損失は16億3千4百万円（前中間連結会計期間は12億6千5百万円の損失）となりました。

##### (b) 製造・販売事業

売上高は105億5千6百万円（前中間連結会計期間比4.8%減）、営業利益は2億9千9百万円（同19.3%減）となりました。

##### (c) 賃貸事業

売上高は32億8百万円（同9.4%増）、営業利益は7千3百万円（同32.4%減）となりました。

##### (d) その他の事業

売上高は6億7千5百万円（同11.7%減）、営業損失は2千1百万円（前中間連結会計期間は4千8百万円の利益）となりました。

なお、参考のため当社単独の事業の状況は次のとおりであります。

**部門別受注・売上・繰越高明細表**

(単位 百万円)

種目別		前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
受注高	建設事業	アスファルト舗装工事	32,206	62.0	29,411	57.3	73,484	60.5
		セメント・コンクリート舗装工事	464	0.9	1,269	2.5	2,093	1.7
		土木工事	7,658	14.8	10,073	19.6	17,917	14.8
		建築工事	2,106	4.1	975	1.9	3,066	2.5
		計	42,437	81.8	41,730	81.3	96,562	79.5
	製造・販売事業	9,249	17.8	9,456	18.4	24,419	20.1	
	その他の事業	226	0.4	152	0.3	453	0.4	
合計		51,913	100	51,338	100	121,434	100	
売上高	建設事業	アスファルト舗装工事	23,714	58.2	20,880	57.1	76,174	59.9
		セメント・コンクリート舗装工事	320	0.8	512	1.4	3,396	2.7
		土木工事	6,314	15.5	5,056	13.8	19,338	15.2
		建築工事	918	2.2	523	1.4	3,295	2.6
		計	31,268	76.7	26,973	73.7	102,205	80.4
	製造・販売事業	9,249	22.7	9,456	25.9	24,419	19.2	
	その他の事業	226	0.6	152	0.4	453	0.4	
合計		40,744	100	36,581	100	127,077	100	
繰越高	建設事業	アスファルト舗装工事	36,868	70.6	34,218	68.2	25,686	72.6
		セメント・コンクリート舗装工事	2,583	5.0	1,893	3.8	1,136	3.2
		土木工事	10,769	20.6	13,020	26.0	8,004	22.6
		建築工事	1,992	3.8	1,027	2.0	575	1.6
		計	52,213	100	50,159	100	35,402	100
	製造・販売事業	—	—	—	—	—	—	
	その他の事業	—	—	—	—	—	—	
合計		52,213	100	50,159	100	35,402	100	

## 主要な受注工事

発注者	工事名	工事場所
日本道路公団	山陽自動車道 福山管内舗装改良工事	岡山県 ～広島県
国土交通省 北海道開発局	一般国道5号 小樽市稲北舗装修繕外一連工事	北海道
独立行政法人国立病院機構茨城東病院	独立行政法人国立病院機構茨城東病院重心病棟更新整備工事	茨城県
福岡市	アイランドシティ地区1号線道路舗装工事(その2)	福岡県
株式会社リクルートコスモス	(仮称)西東京市谷戸町戸建計画工事	東京都

## 主要な完成工事

発注者	工事名	工事場所
日本道路公団	四国横断自動車道 大洲南舗装工事	愛媛県
国土交通省 関東地方整備局	四谷電線共同溝工事	東京都
防衛施設庁 帯広防衛施設支局	美幌(15)車両整備場新設土木工事	北海道
東京都	平成15年度青海・有明南連絡道路延伸部建設工事	東京都
福岡県	新北九州空港連絡橋道路舗装工事(第二工区)	福岡県

## 通期の見通し

下半期の日本経済は、企業収益の大幅改善を背景とした民間設備投資増加と、輸出・生産・個人消費の緩やかな増加により、当面の景気回復継続が見込まれるものの、原油価格の高騰が内外経済に与える影響や、米国をはじめとした世界経済の動向等には十分留意する必要があると考えます。

道路建設業界におきましては、民間建設投資は復調し4年ぶりのプラスとなることを見込まれますが、公共投資、とりわけ政府建設投資が前連結会計年度比10%以上の減少が見込まれる状況にあり、6年連続の減少となること必至の情勢です。また、三位一体改革の進展、地方自治体の財政悪化に伴う地方単独事業費の減少も続くことから、道路関連工事は引き続いて減少し、厳しい企業間競争がさらに続くものと推察されます。

以上の状況を踏まえ、当社グループ(当社及び連結子会社)の通期業績を見通した結果は、当初計画(平成16年3月期決算発表時)と同額となりました。総売上高は1,400億円(前連結会計年度比0.1%減)、経常利益は23億円(同10.7%増)、当期純利益は8億円(同14.0%減)となる見込みです。

また、当社(個別)については、売上高1,250億円(同1.6%減)、経常利益18億円(同0.6%増)、当期純利益6億円(同22.1%減)を見込んでおります。

今後とも、さらなる高効率経営の推進によって、社会に貢献し、お客様に満足いただける商品・サービスを提供することを経営指針として、業績の向上を目指して取り組んでいく所存であります。

## (参考)

平成17年3月期の受注高予想

(単位 百万円)

	連結		当社	
		前連結会計年度比		前年度比
		%		%
建設事業	103,500	98.6	97,500	101.0
製造・販売事業	23,400	97.5	24,700	101.1
賃貸事業	5,800	113.1	—	—
その他の事業	800	80.1	300	66.2
合計	133,500	98.8	122,500	100.9



## (2) 財政状態

### 連結キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動では、売上高の減少により債権・債務が変動したことから14億6千2百万円の減少（前中間連結会計期間は5千3百万円の増加）となりました。

主な内訳は下記の通りです。

（単位 百万円）

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
売上債権の減少額	30,276	25,927	3,447
仕入債務の減少額	△20,817	△19,235	△6,275
未成工事受入金の増加・減少（△）額	1,408	2,786	△3,310
未成工事支出金の減少・増加（△）額	△7,838	△9,645	3,463

投資活動では、有形固定資産等の売却により資金が増加したものの、製造・販売拠点の整備に伴う有形固定資産の取得等により10億6千2百万円の減少（同12億1千5百万円の減少）となりました。

財務活動では、借入金返済、自己株式取得及び配当金の支払等がありましたが、借入金の調達により4千6百万円の増加（同5億9千6百万円の増加）となりました。

以上により当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は、24億7千7百万円減少（同5億6千8百万円の減少）し、110億3千万円（前中間連結会計期間末は128億5千7百万円）となりました。

### キャッシュ・フロー指標のトレンド

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
株主資本比率	42.0%	43.7%	40.3%
時価ベースの株主資本比率	17.6%	16.5%	16.4%
債務償還年数	－年	－年	4.8年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	－倍	－倍	12.1倍

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、中間期末（期末）株価終値×中間期末（期末）発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

※ 債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、事業の特性により、中間期は通期と比較することの有効性が低いため、記載を省略しております。

## 4. 中間連結財務諸表等

### (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金預金	※2	12,934		11,151		13,619	
受取手形・完成工事未収入金等		25,005		25,869		51,807	
未成工事支出金		19,561		17,892		8,259	
その他たな卸資産		4,327		4,664		4,732	
その他		11,096		9,198		7,313	
貸倒引当金		△138		△438		△507	
流動資産合計		72,787	61.7	68,338	60.2	85,223	65.1
II 固定資産							
有形固定資産							
貸貸資産	※1	7,868		8,744		8,661	
土地		16,364		16,342		16,367	
その他	※1	11,441	35,674	11,614	36,702	11,280	36,309
無形固定資産			876		675		772
投資その他の資産							
投資有価証券	※2	5,776		5,961		6,910	
その他		3,672		2,377		2,189	
貸倒引当金		△902	8,546	△528	7,810	△526	8,573
固定資産合計			45,098		45,187		45,656
資産合計			117,886	100			130,880
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形・工事未払金等			31,291		26,589		45,825
短期借入金			9,335		7,690		7,361
未成工事受入金			9,625		7,692		4,906
完成工事補償引当金			94		78		92
その他			7,682		10,553		9,166
流動負債合計			58,028	49.2			67,351
II 固定負債							
長期借入金			6,665		7,987		7,267
退職給付引当金			3,306		2,990		3,214
役員退職慰労引当金			103		117		119
その他			162		145		153
固定負債合計			10,238	8.7			10,754
負債合計			68,267	57.9			78,105
(少数株主持分)							
少数株主持分			76	0.1			88

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金		12,290	10.4	12,290	10.8	12,290	9.4
II 資本剰余金		14,520	12.3	14,520	12.8	14,520	11.1
III 利益剰余金		21,721	18.4	21,982	19.4	23,982	18.3
IV その他有価証券評価差額金		1,060	0.9	1,374	1.2	1,923	1.5
V 為替換算調整勘定		△36	△0.0	△34	△0.0	△15	△0.0
VI 自己株式		△12	△0.0	△537	△0.5	△14	△0.0
資本合計		49,542	42.0	49,594	43.7	52,686	40.3
負債、少数株主持分及び 資本合計		117,886	100	113,525	100	130,880	100

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		金額 (百万円)	百分比 (%)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高									
完成工事高		33,503		29,486		110,077			
製品売上高		9,070		9,209		24,001			
賃貸事業等売上高		2,962	45,536	3,127	41,824	6,127	140,206	100	100
II 売上原価									
完成工事原価		31,967		28,448		102,621			
製品売上原価		8,489		8,698		20,971			
賃貸事業等売上原価		2,495	42,953	2,756	39,902	5,254	128,847	91.9	91.9
売上総利益									
完成工事総利益		1,536		1,038		7,456			
製品売上総利益		580		511		3,029			
賃貸事業等売上総利益		466	2,583	371	1,921	873	11,358	8.1	8.1
III 販売費及び一般管理費	※ 1		4,636		4,456		9,183	6.5	6.5
営業利益			—		—		2,175	1.6	1.6
営業損失			2,053	△4.5	2,534	△6.1	—	—	—
IV 営業外収益									
受取利息		3		8		11			
受取配当金		49		61		68			
団体定期保険受取配当金		43		16		43			
その他		26	122	50	136	81	205	0.1	0.1
V 営業外費用									
支払利息		87		69		167			
外国為替換算差損		34		—		85			
その他		31	153	11	80	49	302	0.2	0.2
経常利益			—		—		2,077	1.5	1.5
経常損失			2,083	△4.6	2,478	△5.9	—	—	—
VI 特別利益									
前期損益修正益		109		92		79			
固定資産売却益	※ 2	9		261		12			
投資有価証券売却益		101		1		526			
その他		9	230	8	363	25	644	0.5	0.5
VII 特別損失									
前期損益修正損		45		27		61			
固定資産売却損	※ 3	23		16		41			
固定資産除却損	※ 4	54		100		145			
施設会員権評価損等		14		1		88			
特別退職金		—		32		—			
その他		23	160	5	184	35	372	0.3	0.3
税金等調整前当期純利益			—		—		2,349	1.7	1.7
税金等調整前中間純損失			2,013	△4.4	2,299	△5.5	—	—	—

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
法人税、住民税及び事業 税		117		79		346	
法人税等調整額		△797	△680 △1.5	△889	△810 △1.9	1,058	1,404 1.0
少数株主利益			—		—		14 0.0
少数株主損失			0 △0.0		2 △0.0		—
当期純利益			—		—		930 0.7
中間純損失			1,333 △2.9		1,486 △3.6		—

## (3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
I			14,520		14,520		14,520
II			14,520		14,520		14,520
(利益剰余金の部)							
I			23,563		23,982		23,563
II							
			当期純利益		—		930
III							
			株主配当金		487		487
			役員賞与金		21		21
			中間純損失		1,333		—
			連結子会社減少に伴う剰 余金減少高		—		2
			1,841		19		511
IV			21,721		21,982		23,982

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		—	—	2,349
税金等調整前中間純損失		△2,013	△2,299	—
減価償却費		2,498	2,703	5,117
貸倒引当金の減少額		△267	△120	△273
退職給付引当金の減少額		△73	△223	△165
役員退職慰労引当金の減少額		△85	△1	△69
受取利息及び受取配当金		△52	△69	△80
支払利息		119	144	262
投資有価証券の売却益		△101	△1	△526
施設会員権の評価損等		14	1	88
固定資産の売却損・益 (△)		13	△244	29
固定資産の除却損		54	100	145
賃貸資産の除却損		217	174	559
賃貸資産の取得による支出		△1,947	△1,639	△4,235
売上債権の減少額		30,276	25,927	3,447
未成工事支出金の減少・増加 (△) 額		△7,838	△9,645	3,463
その他たな卸資産の減少・増加 (△) 額		△69	67	△474
仕入債務の減少額		△20,817	△19,235	△6,275
未成工事受入金の増加・減少 (△) 額		1,408	2,786	△3,310
その他		△884	385	3,565
小計		450	△1,191	3,617
利息及び配当金の受取額		52	69	79
利息の支払額		△155	△124	△254
法人税等の支払額		△294	△216	△364
営業活動によるキャッシュ・フロー		53	△1,462	3,078

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△1,488	△2,047	△2,622
有形固定資産の売却による収入		47	339	40
無形固定資産の取得による支出		△86	△21	△122
投資有価証券の取得による支出		△8	△613	△34
投資有価証券の売却による収入		173	1,343	278
短期貸付金の純減少・増加(△)額		6	10	14
長期貸付金の回収による収入		6	1	17
その他		134	△74	115
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,215	△1,062	△2,313
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加・減少(△)額		1,962	1,379	222
長期借入による収入		—	1,000	700
長期借入金の返済による支出		△877	△1,321	△1,121
自己株式の取得による支出		△1	△523	△2
配当金の支払額		△487	△487	△487
その他		△0	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー		596	46	△689
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△3	0	△4
V 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額		△568	△2,477	70
VI 現金及び現金同等物の期首残高		13,425	13,496	13,425
VII 連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額		—	12	—
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※	12,857	11,030	13,496



中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 44社                      主要な連結子会社の名称                      エヌ・ディー・リースアンドサービス㈱                      ロードワン岡山㈱は、当中間連結会計期間において新たに設立したため連結の範囲に含めておりません。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      ㈱大阪材料試験所                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 45社                      主要な連結子会社の名称                      エヌ・ディー・リースアンドサービス㈱                      パブリックロード㈱他2社は、当中間連結会計期間において新たに設立したため連結の範囲に含めております。                      また、㈱アルトン設計については、重要性が低下したことから当中間連結会計期間より、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      ㈱四国材料試験所                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 43社                      主要な連結子会社の名称                      エヌ・ディー・リースアンドサービス㈱                      ロードワン岡山㈱は、当連結会計年度において新たに設立したため連結の範囲に含めております。                      また、(有)秋島建設については、当連結会計年度に清算したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      ㈱四国材料試験所                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社(㈱大阪材料試験所他)及び関連会社(北陸アスコン㈱他)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社(㈱四国材料試験所他)及び関連会社(北陸アスコン㈱他)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社(㈱四国材料試験所他)及び関連会社(北陸アスコン㈱他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうちニッポンロード(マレーシア)社、タイニッポンロード社及びタイニッポンホールディング社の中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、7月1日から中間連結決算日9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>上記以外の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社のうちニッポンロード(マレーシア)社、タイニッポンロード社及びタイニッポンホールディング社の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>上記以外の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>①未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>②材料貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>③その他たな卸資産 個別法による原価法</p> <p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用し、在外連結子会社は主に定額法を採用しております。</p> <p>また、賃貸資産については、リース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物・構築物 3～50年 機械・運搬具・工具器具・備品 2～20年 賃貸資産 2～20年</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>①未成工事支出金 同左</p> <p>②材料貯蔵品 同左</p> <p>③その他たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>①未成工事支出金 同左</p> <p>②材料貯蔵品 同左</p> <p>③その他たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>また、在外連結子会社は特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金</p> <p>完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社は内規による中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>完成工事補償引当金</p> <p>同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>完成工事補償引当金</p> <p>完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社は内規による期末要支給額の全額を計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップ取引について特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象 借入金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>金利変動リスク回避のため、借入期間を通して効果的にヘッジする目的で利用しております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>完成工事高の計上基準</p> <p>当社及び国内連結子会社の完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。</p> <p>在外連結子会社については、工事進行基準によっております。</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>完成工事高の計上基準</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>	<p>完成工事高の計上基準</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>
<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>「投資有価証券売却益」は、前中間連結会計期間は、特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「投資有価証券売却益」は1百万円であります。</p> <p>「前期損益修正損」及び「固定資産売却損」は、前中間連結会計期間は、特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「前期損益修正損」及び「固定資産売却損」はそれぞれ15百万円及び5百万円です。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー関係)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却益」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「投資有価証券売却益」は△1百万円です。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)																																										
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、43,248百万円であります。</p> <p>※2 下記の資産は、差入保証金等の代用として差入れております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>銀行預金</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務（保証債務） 連結会社以外の会社の借入金等の債務について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当社及び連結子会社 従業員住宅資金</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">35百万円</td> </tr> </table> <p>4 貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの 総額</td> <td style="text-align: right;">4,300百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,300</td> </tr> </table> <p>5 訴訟事件 当社が施工した宅地造成工事に関し、発注者から提訴されていた損害賠償請求等事件については、平成10年3月30日、損害賠償金（含む金利）1,943百万円の支払を命じる等の第一審判決があり、当社はこれを不服とし、控訴しておりましたところ、平成14年3月28日、控訴審判決にて、発注者に対し、損害賠償金285百万円（含む金利）を支払うことと造成宅地内の汚水排水下水管等の補修を行うことを命ぜられました。発注者は控訴審判決を不服として、最高裁判所に上告いたしました。</p>	投資有価証券	45百万円	銀行預金	2	合計	47	当社及び連結子会社 従業員住宅資金	35百万円	貸出コミットメントの 総額	4,300百万円	借入実行残高	—	差引額	4,300	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、43,656百万円であります。</p> <p>※2 下記の資産は、差入保証金等の代用として差入れております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>銀行預金</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務（保証債務） 連結会社以外の会社の借入金等の債務について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当社従業員住宅資金</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> </table> <p>4 貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの 総額</td> <td style="text-align: right;">4,300百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,300</td> </tr> </table> <p>5 _____</p>	投資有価証券	45百万円	銀行預金	2	合計	47	当社従業員住宅資金	26百万円	貸出コミットメントの 総額	4,300百万円	借入実行残高	—	差引額	4,300	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、43,374百万円であります。</p> <p>※2 下記の資産は、差入保証金等の代用として差入れております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>銀行預金</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務（保証債務） 連結会社以外の会社の借入金等の債務について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当社従業員住宅資金</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> </table> <p>4 貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの 総額</td> <td style="text-align: right;">4,300百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,300</td> </tr> </table> <p>5 訴訟事件 当社が施工した宅地造成工事に関し、発注者から提訴されていた損害賠償請求等事件については、平成10年3月30日、損害賠償金（含む金利）1,943百万円の支払を命じる等の第一審判決があり、当社はこれを不服とし、控訴しておりましたところ、平成14年3月28日、控訴審判決にて、発注者に対し、損害賠償金285百万円（含む金利）を支払うことと造成宅地内の汚水排水下水管等の補修を行うことを命ぜられました。発注者は控訴審判決を不服として、最高裁判所に上告していましたが、平成16年5月31日付にて上告申立の取下の申し出がありました。これにより上記の判決が確定いたしました。</p>	投資有価証券	45百万円	銀行預金	2	合計	47	当社従業員住宅資金	30百万円	貸出コミットメントの 総額	4,300百万円	借入実行残高	—	差引額	4,300
投資有価証券	45百万円																																											
銀行預金	2																																											
合計	47																																											
当社及び連結子会社 従業員住宅資金	35百万円																																											
貸出コミットメントの 総額	4,300百万円																																											
借入実行残高	—																																											
差引額	4,300																																											
投資有価証券	45百万円																																											
銀行預金	2																																											
合計	47																																											
当社従業員住宅資金	26百万円																																											
貸出コミットメントの 総額	4,300百万円																																											
借入実行残高	—																																											
差引額	4,300																																											
投資有価証券	45百万円																																											
銀行預金	2																																											
合計	47																																											
当社従業員住宅資金	30百万円																																											
貸出コミットメントの 総額	4,300百万円																																											
借入実行残高	—																																											
差引額	4,300																																											

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 従業員給料手当 2,290百万円 退職給付費用 133 役員退職慰労引当 6 金繰入額 貸倒引当金繰入額 5	※1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 従業員給料手当 2,180百万円 退職給付費用 93 役員退職慰労引当 11 金繰入額 貸倒引当金繰入額 26	※1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 従業員給料手当 4,560百万円 退職給付費用 258 役員退職慰労引当 22 金繰入額 貸倒引当金繰入額 32
※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置他 9百万円	※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地他 261百万円	※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置 9百万円 車両運搬具他 3 合計 12
※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物 18百万円 機械装置他 4 合計 23	※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 土地 9百万円 機械装置他 6 合計 16	※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物 20百万円 機械装置他 21 合計 41
※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 6百万円 構築物 2 機械装置他 45 合計 54	※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 20百万円 構築物 10 機械装置 66 工具器具他 3 合計 100	※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 18百万円 構築物 8 機械装置 117 備品他 2 合計 145
5 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。	5 同左	5

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在) 現金預金 12,934百万円 預入期間が3カ月を超える定期預金 △77 現金及び現金同等物 12,857	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) 現金預金 11,151百万円 預入期間が3カ月を超える定期預金 △121 現金及び現金同等物 11,030	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在) 現金預金 13,619百万円 預入期間が3カ月を超える定期預金 △123 現金及び現金同等物 13,496

① リース取引関係

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（貸主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>15,728</td> <td>7,843</td> <td>7,885</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産</td> <td>209</td> <td>135</td> <td>73</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,937</td> <td>7,979</td> <td>7,958</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,497百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,896</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,394</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>1,539百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,304</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>252</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高相当 額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定 資産（そ の他）</td> <td>23</td> <td>2</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23</td> <td>2</td> <td>21</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	賃貸資産	15,728	7,843	7,885	無形固定 資産	209	135	73	合計	15,937	7,979	7,958	1年内	2,497百万円	1年超	4,896	合計	7,394	受取リース料	1,539百万円	減価償却費	1,304	受取利息相当額	252		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)	有形固定 資産（そ の他）	23	2	21	合計	23	2	21	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（貸主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>17,548</td> <td>8,767</td> <td>8,780</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産</td> <td>207</td> <td>139</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,755</td> <td>8,907</td> <td>8,848</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,570百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,897</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,467</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>1,697百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,338</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>377</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高相当 額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定 資産（そ の他）</td> <td>23</td> <td>7</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23</td> <td>7</td> <td>16</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	賃貸資産	17,548	8,767	8,780	無形固定 資産	207	139	67	合計	17,755	8,907	8,848	1年内	2,570百万円	1年超	4,897	合計	7,467	受取リース料	1,697百万円	減価償却費	1,338	受取利息相当額	377		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)	有形固定 資産（そ の他）	23	7	16	合計	23	7	16	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（貸主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 累計額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>16,865</td> <td>8,176</td> <td>8,688</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産</td> <td>209</td> <td>145</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,074</td> <td>8,322</td> <td>8,752</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,507百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,103</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,610</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>3,090百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>2,434</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>715</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定 資産（そ の他）</td> <td>23</td> <td>4</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23</td> <td>4</td> <td>18</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 累計額 (百万円)	賃貸資産	16,865	8,176	8,688	無形固定 資産	209	145	64	合計	17,074	8,322	8,752	1年内	2,507百万円	1年超	5,103	合計	7,610	受取リース料	3,090百万円	減価償却費	2,434	受取利息相当額	715		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	有形固定 資産（そ の他）	23	4	18	合計	23	4	18
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																																																																																							
賃貸資産	15,728	7,843	7,885																																																																																																																							
無形固定 資産	209	135	73																																																																																																																							
合計	15,937	7,979	7,958																																																																																																																							
1年内	2,497百万円																																																																																																																									
1年超	4,896																																																																																																																									
合計	7,394																																																																																																																									
受取リース料	1,539百万円																																																																																																																									
減価償却費	1,304																																																																																																																									
受取利息相当額	252																																																																																																																									
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)																																																																																																																							
有形固定 資産（そ の他）	23	2	21																																																																																																																							
合計	23	2	21																																																																																																																							
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																																																																																							
賃貸資産	17,548	8,767	8,780																																																																																																																							
無形固定 資産	207	139	67																																																																																																																							
合計	17,755	8,907	8,848																																																																																																																							
1年内	2,570百万円																																																																																																																									
1年超	4,897																																																																																																																									
合計	7,467																																																																																																																									
受取リース料	1,697百万円																																																																																																																									
減価償却費	1,338																																																																																																																									
受取利息相当額	377																																																																																																																									
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)																																																																																																																							
有形固定 資産（そ の他）	23	7	16																																																																																																																							
合計	23	7	16																																																																																																																							
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 累計額 (百万円)																																																																																																																							
賃貸資産	16,865	8,176	8,688																																																																																																																							
無形固定 資産	209	145	64																																																																																																																							
合計	17,074	8,322	8,752																																																																																																																							
1年内	2,507百万円																																																																																																																									
1年超	5,103																																																																																																																									
合計	7,610																																																																																																																									
受取リース料	3,090百万円																																																																																																																									
減価償却費	2,434																																																																																																																									
受取利息相当額	715																																																																																																																									
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																																																							
有形固定 資産（そ の他）	23	4	18																																																																																																																							
合計	23	4	18																																																																																																																							



前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																		
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21</td> </tr> </table>	1年内	4百万円	1年超	16	合計	21	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16</td> </tr> </table>	1年内	4百万円	1年超	11	合計	16	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18</td> </tr> </table>	1年内	4百万円	1年超	14	合計	18
1年内	4百万円																			
1年超	16																			
合計	21																			
1年内	4百万円																			
1年超	11																			
合計	16																			
1年内	4百万円																			
1年超	14																			
合計	18																			
<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	同左	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																		
<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2</td> </tr> </table>	支払リース料	2百万円	減価償却費相当額	2	<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2</td> </tr> </table>	支払リース料	2百万円	減価償却費相当額	2	<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4</td> </tr> </table>	支払リース料	4百万円	減価償却費相当額	4						
支払リース料	2百万円																			
減価償却費相当額	2																			
支払リース料	2百万円																			
減価償却費相当額	2																			
支払リース料	4百万円																			
減価償却費相当額	4																			
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																		

② 有価証券関係

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			前連結会計年度末 (平成16年3月31日)		
	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債・地方債等	45	48	3	45	48	2	45	48	3
合計	45	48	3	45	48	2	45	48	3

2. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			前連結会計年度末 (平成16年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1)株式	3,008	4,564	1,556	2,679	4,824	2,145	2,678	5,756	3,077
(2)債券									
社債	10	10	0	10	10	0	10	10	0
(3)その他	57	57	0	—	—	—	—	—	—
合計	3,075	4,631	1,556	2,689	4,834	2,145	2,688	5,766	3,077

(注) 有価証券の減損にあたっては、中間期末（期末）における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券			
マネー・マネージメント・ファンド	100	—	—
中期国債ファンド	13	—	—
非上場株式（店頭売買株式を除く）	989	982	980

③ デリバティブ取引関係

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	種類	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			前連結会計年度末 (平成16年3月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金利	スワップ取引 支払固定・受取変動	2,000	△97	△97	2,000	△78	△78	2,000	△91	△91
	合計	2,000	△97	△97	2,000	△78	△78	2,000	△91	△91

(注) 1. 時価の算定方法

中間期末日（期末日）現在の金利を基に受取又は支払の将来価値を現在価値に割り引き、受取現在価値から支払現在価値を控除して算出しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

④ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

	建設事業 (百万円)	製造・販 売事業 (百万円)	賃貸事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	33,503	9,070	2,448	514	45,536	—	45,536
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	63	2,014	484	250	2,812	(2,812)	—
計	33,567	11,084	2,932	764	48,349	(2,812)	45,536
営業費用	34,833	10,713	2,823	716	49,087	(1,497)	47,589
営業利益（損失）	△1,265	370	109	48	△737	(1,315)	△2,053

当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	建設事業 (百万円)	製造・販 売事業 (百万円)	賃貸事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	29,486	9,209	2,699	427	41,824	—	41,824
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	73	1,346	508	247	2,175	(2,175)	—
計	29,559	10,556	3,208	675	44,000	(2,175)	41,824
営業費用	31,194	10,257	3,134	696	45,282	(923)	44,359
営業利益（損失）	△1,634	299	73	△21	△1,282	(1,252)	△2,534

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	建設事業 (百万円)	製造・販 売事業 (百万円)	賃貸事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	110,077	24,001	5,128	998	140,206	—	140,206
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	170	4,575	1,024	538	6,309	(6,309)	—
計	110,248	28,576	6,152	1,537	146,515	(6,309)	140,206
営業費用	108,309	25,926	5,960	1,475	141,671	(3,640)	138,031
営業利益	1,939	2,650	192	62	4,844	(2,668)	2,175

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な内容

建設事業 : 舗装、土木、建築工事、その他建設工事全般に関する事業

製造・販売事業 : アスファルト合材・乳剤、その他舗装用材料の製造・販売に関する事業

賃貸事業 : 自動車・事務用機器等のリース業務等

その他の事業 : 宅地等の開発・販売、不動産コンサルタント、不動産賃貸業務、ソフトウェアの制作・販売、損害保険代理業、スポーツ施設等の企画、運営他

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	1,305	1,257	2,640	提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）及び当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、中間連結財務諸表規則様式第二号（記載上の注意10）に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、連結財務諸表規則様式第二号（記載上の注意11）に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）及び当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、中間連結財務諸表規則様式第三号（記載上の注意5）に基づき、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、連結財務諸表規則様式第三号（記載上の注意5）に基づき、海外売上高の記載を省略しております。

⑤ 1株当たり情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 508.02円	1株当たり純資産額 521.74円	1株当たり純資産額 540.25円
1株当たり中間純損失金額 13.67円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり中間純損失金額 15.31円 同左	1株当たり当期純利益金額 9.50円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり中間純損失金額及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
中間純損失(△)又は当期純利益 (百万円)	△1,333	△1,486	930
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	4
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	—	—	(4)
普通株式に係る中間純損失(△) 又は当期純利益(百万円)	△1,333	△1,486	925
普通株式の期中平均株式数 (千株)	97,526	97,096	97,523

⑥ 重要な後発事象

該当事項はありません。



## 平成17年3月期

## 個別中間財務諸表の概要

平成16年11月18日

上場会社名 日本道路株式会社  
コード番号 1884

上場取引所 東  
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nipponroad.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 原 毅  
問合せ先責任者 役職名 取締役 常務執行役員 経理部長 氏名 坂本 義次 TEL (03) 3571-4051  
決算取締役会開催日 平成16年11月18日

中間配当制度の有無 無  
単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

### 1. 16年9月中間期の業績 (平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	36,581	△10.2	△2,408	—	△2,305	—
15年9月中間期	40,744	0.1	△2,044	—	△2,036	—
16年3月期	127,077		1,821		1,788	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	△1,333	—	△13	74
15年9月中間期	△1,256	—	△12	89
16年3月期	770		7	90

(注) ①期中平均株式数 16年9月中間期 97,096,010株 15年9月中間期 97,526,542株 16年3月期 97,523,212株  
②会計処理の方法の変更 無  
③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

### (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期	—	—	—	—
15年9月中間期	—	—	—	—
16年3月期	—	—	5	00

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	99,220	48,474	48.9	509	96
15年9月中間期	104,275	48,475	46.5	497	07
16年3月期	116,828	51,368	44.0	526	78

(注) ①期末発行済株式数 16年9月中間期 95,055,910株 15年9月中間期 97,522,410株 16年3月期 97,514,248株  
②期末自己株式数 16年9月中間期 2,560,277株 15年9月中間期 93,777株 16年3月期 101,939株

### 2. 17年3月期の業績予想 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				期末			
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
通期	125,000	1,800	600	5	00	5	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6円31銭

※ 上記予想値は、本資料の発表日現在において把握できた情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因により異なる結果となることがあります。

上記予想の前提条件、その他の関連する事項については、中間決算短信(連結)添付資料3～9ページをご参照ください。

## 5 . 個別中間財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
現金預金		11,185		9,381		12,037		
受取手形		6,348		6,469		8,852		
完成工事未収入金		12,560		12,698		31,471		
売掛金		4,683		5,082		8,118		
販売用不動産		2,766		2,422		2,584		
未成工事支出金		18,316		17,172		8,008		
材料貯蔵品		604		545		536		
その他	※6	12,161		10,527		9,986		
貸倒引当金		△126		△410		△502		
流動資産合計			68,499	65.7	63,889	64.4	81,094	69.4
II 固定資産								
有形固定資産								
機械装置	※1	4,191		4,159		4,061		
土地		16,324		16,302		16,327		
その他	※1	5,642		5,863		5,628		
有形固定資産合計		26,157		26,325		26,017		
無形固定資産		667		488		574		
投資その他の資産								
投資有価証券	※2	6,152		6,425		7,319		
その他		4,348		3,222		2,969		
貸倒引当金		△1,550		△1,131		△1,146		
投資その他の資産合計		8,950		8,516		9,142		
固定資産合計			35,775	34.3	35,330	35.6	35,734	30.6
資産合計			104,275	100	99,220	100	116,828	100

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債	※6						
支払手形		14,161		10,002		17,002	
工事未払金		11,599		10,673		19,892	
買掛金		3,664		3,127		5,645	
短期借入金		2,405		1,605		2,275	
未払法人税等		83		119		149	
未成工事受入金		9,427		7,605		4,845	
完成工事補償引当金		94		78		91	
その他		6,255		9,244		7,810	
流動負債合計			47,691	45.7	42,455	42.8	57,713
II 固定負債							
長期借入金		4,649		5,123		4,361	
退職給付引当金		3,296		2,980		3,204	
役員退職慰労引当金		103		117		119	
その他		59		67		61	
固定負債合計		8,108	7.8	8,289	8.3	7,746	6.6
負債合計		55,799	53.5	50,745	51.1	65,459	56.0
(資本の部)							
I 資本金		12,290	11.8	12,290	12.4	12,290	10.5
II 資本剰余金							
資本準備金		14,520		14,520		14,520	
資本剰余金合計		14,520	13.9	14,520	14.6	14,520	12.4
III 利益剰余金							
利益準備金		3,072		3,072		3,072	
任意積立金		18,786		18,776		18,786	
当期末処分利益		—		—		791	
中間未処理損失		1,235		1,020		—	
利益剰余金合計		20,623	19.8	20,828	21.0	22,650	19.4
IV その他有価証券評価差額金		1,054	1.0	1,372	1.4	1,922	1.7
V 自己株式		△12	△0.0	△537	△0.5	△14	△0.0
資本合計		48,475	46.5	48,474	48.9	51,368	44.0
負債資本合計		104,275	100	99,220	100	116,828	100



## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高							
完成工事高		31,268		26,973		102,205	
製品等売上高		9,475		9,608		24,872	
売上高合計		40,744	100	36,581	100	127,077	100
II 売上原価							
完成工事原価		30,061		26,157		95,850	
製品等売上原価		8,864		9,134		21,722	
売上原価合計		38,926	95.5	35,292	96.5	117,573	92.5
売上総利益							
完成工事総利益		1,206		815		6,354	
製品等売上総利益		611		474		3,149	
売上総利益合計		1,817	4.5	1,289	3.5	9,504	7.5
III 販売費及び一般管理費		3,862	9.5	3,697	10.1	7,683	6.1
営業利益		—		—		1,821	1.4
営業損失		2,044	△5.0	2,408	△6.6	—	
IV 営業外収益							
受取利息		7		12		18	
その他		134		158		194	
営業外収益合計		142	0.3	171	0.5	212	0.2
V 営業外費用							
支払利息		76		60		143	
その他		58		8		101	
営業外費用合計		134	0.3	69	0.2	245	0.2
経常利益		—		—		1,788	1.4
経常損失		2,036	△5.0	2,305	△6.3	—	
VI 特別利益		241	0.6	347	1.0	646	0.5
VII 特別損失		162	0.4	174	0.5	430	0.3
税引前当期純利益		—		—		2,005	1.6
税引前中間純損失		1,957	△4.8	2,132	△5.8	—	
法人税、住民税及び事業税		73		71		143	
法人税等調整額		△773	△1.7	△870	△2.2	1,091	1.0
当期純利益		—		—		770	0.6
中間純損失		1,256	△3.1	1,333	△3.6	—	
前期繰越利益		21		313		21	
当期末処分利益		—		—		791	
中間未処理損失		1,235		1,020		—	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>②子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>③その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>①販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>②未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>③不動産事業支出金 個別法による原価法</p> <p>④材料貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 同左</p> <p>②子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>①販売用不動産 同左</p> <p>②未成工事支出金 同左</p> <p>③材料貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 同左</p> <p>②子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>①販売用不動産 同左</p> <p>②未成工事支出金 同左</p> <p>③材料貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年 機械装置 3～14年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金</p> <p>完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>完成工事補償引当金</p> <p>同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>完成工事補償引当金</p> <p>完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額全額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
5. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップ取引については特例処理の条件を充たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象 借入金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>金利変動リスク回避のため、借入期間を通して効果的にヘッジする目的で利用しております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)																																																
<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 31,636百万円</p> <p>※2 下記の資産は差入保証金等の代用として差入れています。 投資有価証券 45百万円</p> <p>3 偶発債務(保証債務) 下記の会社の借入金等の債務について保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>エヌ・ディー・リースアンドサー ビス㈱</td> <td>8,600百万円</td> </tr> <tr> <td>ニッポンロード (マレーシア)社</td> <td>683</td> </tr> <tr> <td>タイ ニッポンロード社</td> <td>116</td> </tr> <tr> <td>日本道路㈱ 従業員住宅資金</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,435</td> </tr> </table> <p>4 貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメント の総額</td> <td>4,300百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>4,300</td> </tr> </table> <p>5 訴訟事件 当社が施工した宅地造成工事に関し、発注者から提訴されていた損害賠償請求等事件については、平成10年3月30日、損害賠償金(含む金利)1,943百万円の支払を命じる等の第一審判決があり、当社はこれを不服とし、控訴しておりましたところ、平成14年3月28日、控訴審判決にて、発注者に対し、損害賠償金285百万円(含む金利)を支払うことと造成宅地内の汚水排水下水管等の補修を行うことを命ぜられました。発注者は控訴審判決を不服として、最高裁判所に上告いたしました。</p>	エヌ・ディー・リースアンドサー ビス㈱	8,600百万円	ニッポンロード (マレーシア)社	683	タイ ニッポンロード社	116	日本道路㈱ 従業員住宅資金	35	合計	9,435	貸出コミットメント の総額	4,300百万円	借入実行残高	—	差引額	4,300	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 31,072百万円</p> <p>※2 下記の資産は差入保証金等の代用として差入れています。 投資有価証券 45百万円</p> <p>3 偶発債務(保証債務) 下記の会社の借入金等の債務について保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>エヌ・ディー・リースアンドサー ビス㈱</td> <td>8,840百万円</td> </tr> <tr> <td>ニッポンロード (マレーシア)社</td> <td>404</td> </tr> <tr> <td>タイ ニッポンロード社</td> <td>265</td> </tr> <tr> <td>日本道路㈱ 従業員住宅資金</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,536</td> </tr> </table> <p>4 貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメント の総額</td> <td>4,300百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>4,300</td> </tr> </table> <p>5 —————</p>	エヌ・ディー・リースアンドサー ビス㈱	8,840百万円	ニッポンロード (マレーシア)社	404	タイ ニッポンロード社	265	日本道路㈱ 従業員住宅資金	26	合計	9,536	貸出コミットメント の総額	4,300百万円	借入実行残高	—	差引額	4,300	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 31,333百万円</p> <p>※2 下記の資産は差入保証金等の代用として差入れています。 投資有価証券 45百万円</p> <p>3 偶発債務(保証債務) 下記の会社の借入金等の債務について保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>エヌ・ディー・リースアンドサー ビス㈱</td> <td>7,880百万円</td> </tr> <tr> <td>ニッポンロード (マレーシア)社</td> <td>380</td> </tr> <tr> <td>タイ ニッポンロード社</td> <td>287</td> </tr> <tr> <td>日本道路㈱ 従業員住宅資金</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,579</td> </tr> </table> <p>4 貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメント の総額</td> <td>4,300百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>4,300</td> </tr> </table> <p>5 訴訟事件 当社が施工した宅地造成工事に関し、発注者から提訴されていた損害賠償請求等事件については、平成10年3月30日、損害賠償金(含む金利)1,943百万円の支払を命じる等の第一審判決があり、当社はこれを不服とし、控訴しておりましたところ、平成14年3月28日、控訴審判決にて、発注者に対し、損害賠償金285百万円(含む金利)を支払うことと造成宅地内の汚水排水下水管等の補修を行うことを命ぜられました。発注者は控訴審判決を不服として、最高裁判所に上告しておりましたが、平成16年5月31日付にて上告申立の取下の申し出がありました。これにより上記の判決が確定いたしました。</p>	エヌ・ディー・リースアンドサー ビス㈱	7,880百万円	ニッポンロード (マレーシア)社	380	タイ ニッポンロード社	287	日本道路㈱ 従業員住宅資金	30	合計	8,579	貸出コミットメント の総額	4,300百万円	借入実行残高	—	差引額	4,300
エヌ・ディー・リースアンドサー ビス㈱	8,600百万円																																																	
ニッポンロード (マレーシア)社	683																																																	
タイ ニッポンロード社	116																																																	
日本道路㈱ 従業員住宅資金	35																																																	
合計	9,435																																																	
貸出コミットメント の総額	4,300百万円																																																	
借入実行残高	—																																																	
差引額	4,300																																																	
エヌ・ディー・リースアンドサー ビス㈱	8,840百万円																																																	
ニッポンロード (マレーシア)社	404																																																	
タイ ニッポンロード社	265																																																	
日本道路㈱ 従業員住宅資金	26																																																	
合計	9,536																																																	
貸出コミットメント の総額	4,300百万円																																																	
借入実行残高	—																																																	
差引額	4,300																																																	
エヌ・ディー・リースアンドサー ビス㈱	7,880百万円																																																	
ニッポンロード (マレーシア)社	380																																																	
タイ ニッポンロード社	287																																																	
日本道路㈱ 従業員住宅資金	30																																																	
合計	8,579																																																	
貸出コミットメント の総額	4,300百万円																																																	
借入実行残高	—																																																	
差引額	4,300																																																	

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
※6 消費税等に係る表示 仕入れ等に係る仮払消費税等及び 売上げ等に係る仮受消費税等は、そ れぞれ流動資産の「その他」及び流 動負債の「その他」に含めて表示し ております。	※6 消費税等に係る表示 同左	※6 _____

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 過去1年間の売上高 当社の売上高は、通常の営業の形 態として、上半期に比べ下半期に完 成する工事の割合が大きいため、事 業年度の上半期の売上高と下半期の 売上高との間に著しい相違があり、 上半期と下半期の業績に季節的変動 があります。	1 過去1年間の売上高 同左	1 _____
2 減価償却実施額 有形固定資産 838百万円 無形固定資産 90	2 減価償却実施額 有形固定資産 844百万円 無形固定資産 94	2 減価償却実施額 有形固定資産 1,796百万円 無形固定資産 182

① リース取引関係

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">314</td> <td style="text-align: right;">126</td> <td style="text-align: right;">188</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">3,613</td> <td style="text-align: right;">2,005</td> <td style="text-align: right;">1,608</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,928</td> <td style="text-align: right;">2,131</td> <td style="text-align: right;">1,797</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">727百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,070</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,797</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">407百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">407</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置	314	126	188	有形固定資産(その他)	3,613	2,005	1,608	合計	3,928	2,131	1,797	1年内	727百万円	1年超	1,070	合計	1,797	支払リース料	407百万円	減価償却費相当額	407	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">443</td> <td style="text-align: right;">214</td> <td style="text-align: right;">229</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">3,358</td> <td style="text-align: right;">1,946</td> <td style="text-align: right;">1,411</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,802</td> <td style="text-align: right;">2,161</td> <td style="text-align: right;">1,641</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">706百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">934</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,641</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">432百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">432</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置	443	214	229	有形固定資産(その他)	3,358	1,946	1,411	合計	3,802	2,161	1,641	1年内	706百万円	1年超	934	合計	1,641	支払リース料	432百万円	減価償却費相当額	432	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">480</td> <td style="text-align: right;">212</td> <td style="text-align: right;">268</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">3,454</td> <td style="text-align: right;">1,960</td> <td style="text-align: right;">1,493</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,935</td> <td style="text-align: right;">2,173</td> <td style="text-align: right;">1,761</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">760百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,001</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,761</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">927百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">927</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	480	212	268	有形固定資産(その他)	3,454	1,960	1,493	合計	3,935	2,173	1,761	1年内	760百万円	1年超	1,001	合計	1,761	支払リース料	927百万円	減価償却費相当額	927
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																													
機械装置	314	126	188																																																																													
有形固定資産(その他)	3,613	2,005	1,608																																																																													
合計	3,928	2,131	1,797																																																																													
1年内	727百万円																																																																															
1年超	1,070																																																																															
合計	1,797																																																																															
支払リース料	407百万円																																																																															
減価償却費相当額	407																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																													
機械装置	443	214	229																																																																													
有形固定資産(その他)	3,358	1,946	1,411																																																																													
合計	3,802	2,161	1,641																																																																													
1年内	706百万円																																																																															
1年超	934																																																																															
合計	1,641																																																																															
支払リース料	432百万円																																																																															
減価償却費相当額	432																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																													
機械装置	480	212	268																																																																													
有形固定資産(その他)	3,454	1,960	1,493																																																																													
合計	3,935	2,173	1,761																																																																													
1年内	760百万円																																																																															
1年超	1,001																																																																															
合計	1,761																																																																															
支払リース料	927百万円																																																																															
減価償却費相当額	927																																																																															

② 有価証券関係

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

③ 1株当たり情報

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 497.07円	1株当たり純資産額 509.96円	1株当たり純資産額 526.78円
1株当たり中間純損失金額 12.89円	1株当たり中間純損失金額 13.74円	1株当たり当期純利益金額 7.90円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	同左	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり中間純損失金額及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
中間純損失(△)又は当期純利益 (百万円)	△1,256	△1,333	770
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間純損失(△) 又は当期純利益(百万円)	△1,256	△1,333	770
普通株式の期中平均株式数 (千株)	97,526	97,096	97,523

④ 重要な後発事象

該当事項はありません。